

第3期

運用報告書(全体版)

中小型成長株オープン (愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン)

【2015年9月4日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

皆様の「中小型成長株オープン（愛称 スモール・モンスターズ・ジャパン）」は、2015年9月4日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00~17:00）

[ホームページ]
<http://www.okasan-am.jp>



※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月10日から2024年3月4日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、相対的に時価総額が中小型規模の株式に投資し、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。また、新興市場の株式に積極的に投資する場合もあります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回、3月4日および9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経ジャスダック平均		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2014年3月10日	10,000	—	—	2,102.51	—	—	—	10
1期(2014年9月4日)	11,248	0	12.5	2,319.75	10.3	95.0	—	448
2期(2015年3月4日)	12,544	0	11.5	2,426.84	4.6	93.9	—	254
3期(2015年9月4日)	11,943	0	△4.8	2,452.57	1.1	88.3	—	243

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 日経ジャスダック平均は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経ジャスダック平均は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

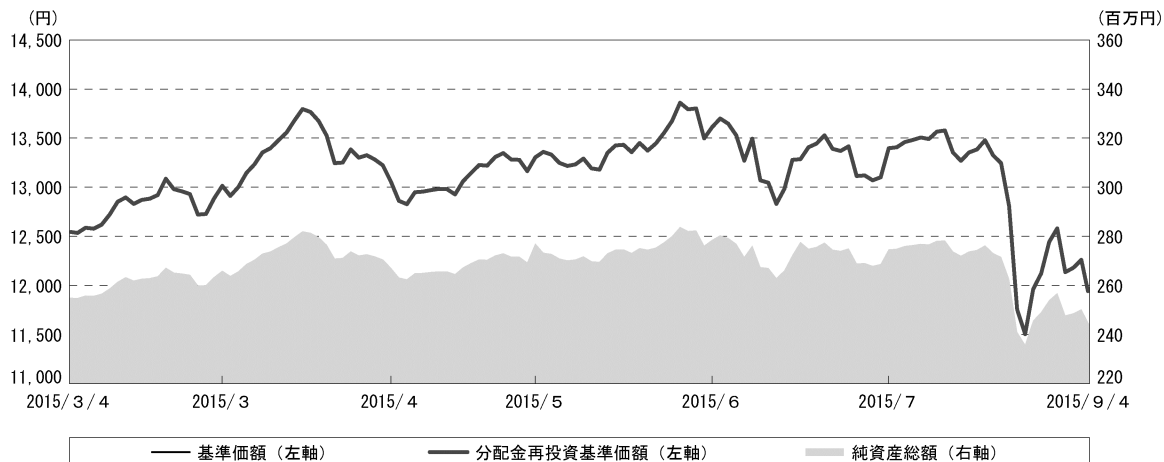
年月日	基準価額		日経ジャスダック平均		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2015年3月4日	12,544	—	2,426.84	—	93.9	—
3月末	13,015	3.8	2,457.58	1.3	95.0	—
4月末	13,059	4.1	2,545.72	4.9	95.6	—
5月末	13,303	6.1	2,663.83	9.8	94.7	—
6月末	13,612	8.5	2,718.39	12.0	94.7	—
7月末	13,398	6.8	2,793.06	15.1	92.8	—
8月末	12,581	0.3	2,582.07	6.4	91.0	—
(期末)	円	%	円	%	%	%
2015年9月4日	11,943	△4.8	2,452.57	1.1	88.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年3月5日～2015年9月4日）



期首：12,544円

期末：11,943円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2015年3月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主なプラス要因及び主なマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、サービス業、不動産業、証券、商品先物取引業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではセブテーニ・ホールディングス、オープンハウス、FPGなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、情報・通信業、建設業、電気機器などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄ではファインデックス、サン電子、日本アクアなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

（2015年3月5日～2015年9月4日）

国内株式市場は、景気回復期待、企業業績の拡大期待、欧米市場に比べて割高感に乏しいバリュエーションなどを背景に、2015年6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。しかし、7月に入ると、米国の年内利上げ観測やギリシャ情勢に対する懸念、中国の株式市場の急落を受け、相場の先行きに対する不透明感が強まり、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。8月後半以降は、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったことなどを背景に、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、海外株式市場の急落を受け、国内株式市場も大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年3月5日～2015年9月4日）

当ファンドの運用につきましては、企業の利益成長ポテンシャルに着目し銘柄選別を行いました。民間航空機向け部品の拡販により業績が拡大すると期待された新明和工業や、コンビニエンスストアなど異業種との提携を通じて、調剤薬局の出店ペースが加速すると考えられたクオールなどを新規に組み入れました。一方、株価の上昇により、バリュエーション面での割安感が後退したと考えたFPGや新製品の立ち上がりの遅れなどにより、短期的に業績が伸び悩むと考えられたファイナデックスなどを全部売却しました。

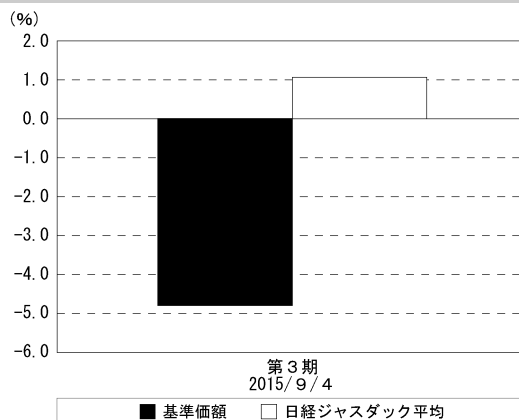
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年3月5日～2015年9月4日）

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている日経ジャスダック平均の騰落率を下回りました。

詳細につきましては前掲の「基準価額の変動要因」をご参照ください。

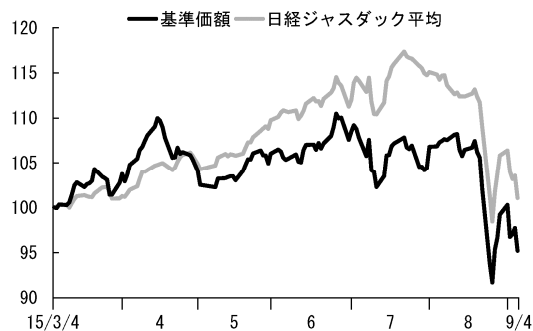
基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、日経ジャスダック平均です。

基準価額と日経ジャスダック平均の推移



（注）上記グラフは、期首の基準価額および日経ジャスダック平均（参考指数）を100として指数化したものです。

分配金

（2015年3月5日～2015年9月4日）

当ファンドは、毎年3月4日及び9月4日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、委託会社が基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の収益分配につきましては、投資信託財産の成長に重点を置くこととし、見送りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項 目	第3期
	2015年3月5日～ 2015年9月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,546

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国の利上げ観測や新興国の景気減速懸念など外部環境の不透明要因に対する警戒感から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、国内景気の回復や企業業績の拡大が続くことに加え、バリュエーションに割安感があると考えられることなどから中長期的には緩やかに上昇すると考えております。

当ファンドの運用につきましては、高い技術力や優れた商品開発力、特徴のあるビジネスモデルで市場を創造し、事業拡大が可能と考えられる銘柄や事業構造改革などにより利益率の改善が期待される銘柄などを組み入れていく方針です。当面は、新興国経済の成長鈍化などが懸念されるため、海外売上など外需依存度の大きい銘柄の投資比率を抑制し、国内の雇用や所得の改善など事業環境の好転による業績拡大が期待される内需関連銘柄を中心に組み入れる方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2015年3月5日～2015年9月4日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 89 (53) (32) (4)	% 0.679 (0.409) (0.242) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	28 (28)	0.216 (0.216)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.900	
期中の平均基準価額は、13,161円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年3月5日～2015年9月4日）

○ 売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 161 (19)	千円 173,588 (-)	千株 223	千円 185,719

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2015年3月5日～2015年9月4日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	359,308千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	253,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.41

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月5日～2015年9月4日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 173	百万円 52	30.1	百万円 185	百万円 41	22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	581千円
うち利害関係人への支払額 (B)	150千円
(B) / (A)	25.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2015年3月5日～2015年9月4日）

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 —	百万円 —	百万円 10	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年9月4日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.1%)			
日本アクア	11.3	—	—
東急建設	—	4	4,396
大豊建設	16	—	—
青木あすなろ建設	10.4	—	—
ユアテック	6	11	10,890
化学 (4.2%)			
関東電化工業	—	8	7,104
堺化学工業	15	—	—
積水化成工業	12	—	—
竹本容器	—	1	1,874
医薬品 (4.3%)			
ペプチドリーム	0.5	3.2	9,222
石油・石炭製品 (—%)			
MORESCO	3.8	—	—
機械 (—%)			
鶴見製作所	3.3	—	—
電気機器 (3.5%)			
ミマキエンジニアリング	2.1	—	—
山一電機	14	8.6	7,576
輸送用機器 (5.6%)			
新明和工業	—	10	12,040
精密機器 (—%)			
川澄化学工業	9.2	—	—
その他製品 (—%)			
サマンサタバサジャパンリミテッド	6.1	—	—
情報・通信業 (20.3%)			
ファインデックス	1.8	—	—
モバイルクリエイト	7.6	—	—
じげん	9.6	7.9	4,139
フィックスターズ	2.2	3	7,551
イグニス	1.5	—	—
gumi	1.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレスコ	—	4.3	6,901
デジタルガレージ	4.3	5.8	9,245
日本BS放送	9.5	9.5	8,312
エムティーアイ	—	10.3	7,611
卸売業 (8.1%)			
あい ホールディングス	5.2	6	15,246
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1.8	2,257
小売業 (10.4%)			
クオール	—	5.4	8,553
ホットランド	3	2.4	8,856
すかいらく	—	3	4,956
証券・商品先物取引業 (—%)			
FPG	5.2	—	—
不動産業 (7.0%)			
オープンハウス	4	4.3	8,531
シノケングループ	4.1	3.8	6,498
サービス業 (29.5%)			
ジェイエイシーリクルートメント	9.6	—	—
エス・エム・エス	—	5	8,485
アウトソーシング	3.7	3.7	9,412
ワールドホールディングス	4.7	—	—
一休	—	3.4	7,612
セブテニ・ホールディングス	5.5	8.4	15,867
エフアンドエム	9	12	6,216
ペクトル	—	1.4	2,367
ライドオン・エクスプレス	2.8	5.6	6,451
三協フロンテア	—	8	7,080
合 計	株数・金額 204	株数 160	金額 215,255
	銘柄数<比率>	28	<88.3%>

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

（2015年9月4日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	215,255	84.8
コール・ローン等、その他	38,680	15.2
投資信託財産総額	253,935	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年9月4日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	253,935,376
コール・ローン等	32,617,418
株式(評価額)	215,255,100
未収入金	5,590,732
未収配当金	472,118
未収利息	8
(B) 負債	10,196,734
未払金	8,354,710
未払信託報酬	1,827,466
その他未払費用	14,558
(C) 純資産総額(A-B)	243,738,642
元本	204,093,030
次期繰越損益金	39,645,612
(D) 受益権総口数	204,093,030口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,943円

（注）運用報告書作成時点では、監査未了です。

（注）計算期間末における1口当たり純資産額は1,1943円です。

（注）当ファンドの期首元本額は203,230,667円、期中追加設定元本額は10,833,899円、期中一部解約元本額は9,971,536円です。

○損益の状況（2015年3月5日～2015年9月4日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,448,634
受取配当金	1,447,608
受取利息	910
その他収益金	116
(B) 有価証券売買損益	△12,491,177
売買益	27,379,601
売買損	△39,870,778
(C) 信託報酬等	△1,842,024
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,884,567
(E) 前期繰越損益金	47,533,820
(F) 追加信託差損益金	4,996,359
(配当等相当額)	(4,444,693)
(売買損益相当額)	(551,666)
(G) 計(D+E+F)	39,645,612
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	39,645,612
追加信託差損益金	4,996,359
(配当等相当額)	(4,444,693)
(売買損益相当額)	(551,666)
分配準備積立金	47,533,820
繰越損益金	△12,884,567

（注）損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額、監査費用を含めて表示しています。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）収益分配金

	決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)		0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)		0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金		4,444,693円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金		47,533,820円
分配対象収益(a+b+c+d)		51,978,513円
分配対象収益(1万口当たり)		2,546円
分配金額		0円
分配金額(1万口当たり)		0円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等（評価額）	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額（資産－負債）	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項 目	説 明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
（配当等相当額）	配当等に相当する額です。
（売買損益相当額）	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

〈お知らせ〉

弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。

- ① 運用企画部の新設
- ② 投資調査部を投資情報部に改称
- ③ 運用各部を投資対象資産別に再編
- ④ トレーディング部を運用本部から分離